

[3] タ イ

1. タイの概要と開発課題

(1) 概要

2001年2月に発足したタクシン政権は、同首相の強力なリーダーシップと下院における連立与党の安定多数を背景に、数々の経済政策を推進してきた。2005年2月の下院選挙では、同首相率いるタイ愛国党が単独で過半数を上回り、同党単独による第2期タクシン政権が成立した。タイは近隣諸国との連携に加え、我が国、米国、中国といった主要国との協調を外交の基本方針としている。さらに、各国との自由貿易協定（FTA）締結を目指す活発な経済外交や、東南アジアのリーダー的存在としてアジア協力対話（ACD：Asia Cooperation Dialogue）、アジア・ボンド構想、イラワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略（ACMECS：the Ayeyawady-chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy）の提唱等、様々なイニシアティブを打ち出している。

経済面では、従来の輸出主導に加えて国内需要も経済の牽引力とすることを訴え、農村や中小企業の振興策を打ち出した。これらの内需拡大政策による個人消費の活性化等により経済は回復し、2003年は6.9%、2004年は6.1%のGDPの成長を達成した。

(2) 国家経済社会開発計画

1961年以降、タイは国家経済社会開発庁が発表する5か年の経済・社会開発計画を国家の中期的な開発計画としており、現行第9次5か年計画では開発の重点分野を以下の通り設定している。

- (イ) 経済・社会状況の安定・回復によって、安定的かつより急速な景気回復を実現する
- (ロ) 地場経済の強化、特に小規模融資プロジェクトを推進し、地場産業活性化を目指す
- (ハ) 社会問題の解決、特に麻薬の撲滅、健康保険制度の拡充、雇用の創出、汚職の撲滅を目指す
- (ニ) 貧困問題の解決を目指す

タ イ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		62.0	55.6
出生時の平均余命 (年)		69	69
G N I	総 額 (百万ドル)	140,277	84,272
	一人あたり (ドル)	2,190	1,520
経済成長率		6.9 (2002－2003年)	11.2 (1989－1990年)
経 常 収 支 (百万ドル)		7,953	-7,281
失 業 率 (%)		－	2.2
対外債務残高 (百万ドル)		51,793	28,095
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	93,881.65	29,229.48
	輸 入 (百万ドル)	85,077.54	35,870.49
	貿 易 収 支 (百万ドル)	8,804.11	-6,641.01
政府予算規模 (歳入) (百万バーツ)		1,156,890.14	－
財 政 収 支 (百万バーツ)		120,894.94	－
債務返済比率 (DSR) (%)		10.7	6.3
財政収支/GDP比 (%)		2.0	4.6
債務/GNI比 (%)		40.6	－
債務残高/輸出比 (%)		58.7	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		1.3	2.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		-966.3	799.4
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		513	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		国家経済社会開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	2,192,209.8
	対日輸入 (百万円)	1,525,285.3
	対日収支 (百万円)	666,924.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		1,184 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1,140
タイに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		32,442
日本に在留するタイ人数 (人) (2004年12月31日現在)		36,347

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	<2 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	6.1	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	19 (1995-2002年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	92.6 (2003年)	92.4
	初等教育就学率 (net, %)	85 (2002/2003年)	76 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	97 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	23 (2003年)	26
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	26 (2003年)	34
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	44 (2000年)	180 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	1.5 [0.8—2.8] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	203 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	130 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85 (2002年)	81
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99 (2002年)	80
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	8.0 (2003年)	11.4
人間開発指数 (HDI)		0.778 (2003年)	0.707

注) [] 内は範囲推計値。

2. タイに対するODAの考え方

(1) タイに対するODAの意義

これまで我が国はタイに対してODAを供与し、同国の経済・社会発展に大きく貢献してきた。ASEANとの関係を重視する我が国の外交において、同地域で存在感をさらに増しているタイとの関係強化は、今後一層重要となる。また、日・タイ両国は、外交面のみならず経済・文化面などで緊密な交流関係を保っており、長年にわたって両国間で培ってきた人的・技術的集積は、両国の国民にとっての貴重な財産といえる。これらに鑑みれば、我が国とタイの関係を深化させるために、今後ともODAを活用していくべきである。

さらに、開発のパートナーとしてのタイの役割も重要性を増している。我が国が重点的に取り組んでいるメコン地域開発やアジア・アフリカ協力においては、我が国の取組もさることながら、牽引役としての関係国の存在が不可欠であるが、タイは我が国のパートナーとしてその役割を担い得る存在である。さらに、開発レベルの異なる我が国とタイが組むことにより、他の開発途上国への支援において、より多面的かつ効果的な支援が可能となることが期待される。

(2) タイに対するODAの基本方針

(イ) 新しい協力関係 —「経済協力のための新しいパートナーシップ」へ—

タイは、経済社会の着実な発展にともない、先進諸国に対し従来の「援助国対被援助国」という垂直的な関係から、「パートナーシップ」に基づく新しい関係を求めている。このようなタイ側の姿勢は、近年のタイの特徴ともいえる強いオーナーシップの一つの表れであり、我が国としてもこれを歓迎し、タイと新しい協力関係を構築していくこととする。

(ロ) 多様な主体との連携

タイにおいては早い時期から国内外のNGO・NPOが積極的に活動しているが、現在では、民間企業や大学の活動にも成果が見られる。タイが抱える課題の取組にこれらの団体と連携して協力を行うことは、小さなコストで大きな効果を期待できる。また、タイで活動する我が国のNGO等に対する支援は、ODA大綱にいう国民の援助活動への参加の促進にもつながる。これらの観点から、NGO等の非政府部門を通じた支援をより充実させていく方針である。

(ハ) プロジェクト間及び援助手法間の連携

プロジェクトの形成と実施においては、引き続きプロジェクト間や援助手法間の連携を強化し、各案件の

タ イ

相乗効果の発現を図る。また可能な限り協力分野に対応した適切な案件群を形成し、複数の案件が一体となるようプログラム化に努める。

(3) 重点分野

我が国は、タイの政策、経済・社会情勢の変化、現地ODAタスクフォースとタイ政府との政策協議を踏まえ、援助手法ごとに以下を重点分野として援助を実施することとしている。また、現在交渉中の日タイ経済連携協定 (JTEPA) の発効後には、政府全体として、ODA以外の協力とよく連携しつつ、その具体的実施のために効率的・効果的なODAの活用を検討する。

(イ) 技術協力 (草の根技術協力、JICAボランティア事業を除く)

(a) 中進国型協力分野

(i) 持続的成長のための競争力強化

一定の発展段階に達しているタイが今後も成長を続けるために重要なのは、民間主導の持続的成長であると考えられる。産業競争力強化のために、国際標準化、物流効率化、情報通信技術等の制度整備及びこれに関連した人材育成に対し協力をを行う。

(ii) 社会の成熟化に伴う問題への対応

今後、タイは、発展に伴う社会構造の変化に直面し、少子高齢化問題が深刻化してゆくことが予想される。また、経済成長を続ける一方で、中進国としてより積極的な環境管理の取組等も必要になると考えられる。これら社会の成熟化に備えた制度整備及びこれに関連した人材育成に対し協力をを行う。

(b) 人間の安全保障

成長を続けるタイにおいても、人間が尊厳を保ちつつ安全に生活できる社会を構築するために行うべき取組は多い。これら人間の安全保障の視点から、感染症対策、麻薬対策、広域自然災害対策等、他国との共通課題として対応が必要なものについては技術協力を活用する。

(ロ) 円借款

タクシン政権は対外借入抑制策をとるなど、タイは強いオーナーシップを以て自国の開発を進めている。タイ政府より経済状況に応じて円借款を新規要請してくる場合には、その時点でのタイの経済・財政状況を踏まえつつ、タイには存在しない高度な技術や我が国の経験・知見を要するものかという点も十分検討した上で、必要な支援を行う。

(ハ) 草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO支援無償資金協力、草の根技術協力等

草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO支援無償資金協力、草の根技術協力、JICAボランティア事業については、人間の安全保障の実現に資する協力を拡充する。貧困削減のための地域社会の能力強化、障害者支援、少数民族支援、人身取引問題対策といった人間の安全保障の視点から重要な問題は、依然としてタイに根強く残っているが、既にタイ政府が積極的に取り組んでいること、また、国内外のNGO等が幅広く活動していることから、これらの問題に関しては、基本的に非政府部門への支援及びボランティア事業を通じた協力とする。

(ニ) 第三国に対する共同支援

① メコン地域開発

2003年12月の日・ASEAN特別首脳会議において小泉総理より発表した「メコン地域開発の新たなコンセプト」に基づき、同地域の開発におけるタイとの協力を積極的に推進する。また、メコン地域開発の目的でもある、ASEAN域内格差是正を支援する観点から、ASEANが自ら取り組んでいるアセアン統合イニシアティブ (IAI) などのイニシアティブに対しても、支援と連携強化を図ることとする。

② アジア・アフリカ協力

タイも対アフリカ協力を積極的であることを踏まえ、TICADⅢにおいて提唱されたアジア・アフリカ協力を具体化すべく、タイをアジア側の拠点の一つとして、共同の取組を積極的に推進する。

③ 紛争終結国の復興支援

ODA大綱の重点課題である「平和の構築」に沿って、東ティモール、アフガニスタン等、両国共通の関心事である紛争終結国における平和の定着や国づくりの支援にともに取り組む。

なお、上記基本方針及び重点分野は、2005年度中の改定を目指して作業中の対タイ経済協力計画に記載される予定である。

3. タイに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のタイに対する無償資金協力は5.00億円（交換公文ベース）、技術協力は47.02億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款2兆93.00億円、無償資金協力1587.79億円（交換公文ベース）、技術協力1966.92億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

タイは、基本的に無償資金協力の対象外であるが、例外的に、広域開発無償資金協力案件として、2002年度から2004年度まで「アジア太平洋障害者センター建設計画」を実施している。これは、アジア太平洋地域各国の障害者の社会的地位の向上と社会参加の促進を行うことを目的として、タイを核とした広域的な障害者支援を実施するための拠点施設を建設するものである。その他、2004年度には、文化無償資金協力（1件）、草の根・人間の安全保障無償資金協力（12件）、日本NGO支援無償資金協力（2件）を実施した。

(3) 技術協力

従来、農林水産、保健・衛生（エイズ対策等）、環境問題、薬物汚染対策等多岐にわたる分野において協力を実施している。また、タイの援助国化等の動きを踏まえ、二国間協力を限定することなく、タイを拠点とした広域技術協力プロジェクト及び第三国研修を積極的に実施している。

4. タイにおける援助協調の現状と我が国の関与

世界銀行、UNDP、米国国際開発庁（USAID）等がタイを拠点として周辺諸国を中心に、HIV/エイズ、麻薬、環境、教育、グッド・ガバナンス等を主要テーマとして地域協力を実施している。我が国としては、これら国際機関との協力体制をどのように調整し連携していくかが今後の課題である。

5. 留意点・特記事項

タイは「中進国」の仲間入りを果たそうとしており、特に、タクシン政権以降、「援助供与国」へ転換する姿勢を明確に示している。特に、近隣諸国への支援を積極的に実施し、タイ側は、我が国との共同支援も含め、我が国がタイ以外のメコン地域諸国の経済発展に貢献することを期待している。このような転換期にあるタイに対して、我が国の援助・協力のあり方も随時見直していく必要があり、変化に機敏に対応すべく、現地ODAタスクフォース及びタイ政府機関との緊密な情報共有・意見交換が益々重要となっている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	956.71	2.48	66.39
2001年	64.05	3.16	109.20 (69.25)
2002年	451.70	3.54	100.14 (56.77)
2003年	448.52	4.30	78.15 (42.96)
2004年	—	5.00	47.02
累 計	20,093.00	1,587.79	1,966.92

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

タイ

表－5 我が国の対タイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	512.69	1.51	121.04	635.25
2001年	116.97	2.50	90.12	209.59
2002年	129.89	2.29	90.25	222.43
2003年	-1,079.06	3.00	73.85	-1,002.22
2004年	-133.30	5.68	72.04	-55.59
累計	5255.13	914.27	2298.18	8467.55

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、タイ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対タイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	日本 880.3	ドイツ 57.5	デンマーク 30.3	オーストラリア 12.5	フィンランド 4.6	880.3	999.4
2000年	日本 635.3	ドイツ 19.2	オーストラリア 13.8	米国 12.6	スウェーデン 4.0	635.3	682.9
2001年	日本 209.6	米国 24.7	オーストラリア 12.0	デンマーク 11.8	ドイツ 7.7	209.6	270.9
2002年	日本 222.4	米国 36.4	デンマーク 8.5	オーストラリア 7.8	スウェーデン 3.6	222.4	279.6
2003年	米国 27.1	オーストラリア 10.5	デンマーク 7.7	オランダ 5.6	スウェーデン 4.8	-1,002.2	-984.4

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対タイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	CEC 13.0	UNTA 4.1	Montreal Protocol 3.6	UNHCR 2.3	UNDP 2.1	-8.7	16.4
2000年	CEC 12.0	UNTA 5.1	UNHCR 3.9	UNDP 2.0	GEF 1.7	-7.0	17.7
2001年	CEC 9.7	UNHCR 3.9	UNTA 2.7	Montreal Protocol 1.5	UNICEF 1.2	-4.0	15.0
2002年	CEC 13.4	UNTA 4.5	UNHCR 4.3	GEF 1.3	Montreal Protocol 0.9 UNICEF 0.9	-7.4	17.9
2003年	CEC 12.5	UNTA 5.0	UNHCR 4.5	UNICEF 0.9	UNFPA 0.6	-7.2	16.3

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度までの累計	18,172.02億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	1,569.31億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	1,684.53億円 研修員受入 21,104人 専門家派遣 6,557人 調査団派遣 11,091人 機材供与 34,406.26百万円 協力隊派遣 375人
2000年	956.71億円 バンコク地下鉄建設計画 (5) (458.18) 国家計量基盤整備計画 (2) (22.02) 第二バンコク国際空港建設事業 (4) (185.06) 第七次バンコク上水道整備事業 (2) (96.01) 地方幹線道路網改良計画 (3) (195.44)	2.48億円 ラムカムヘン大学に対するLL機材 (0.44) 草の根無償 (25件) (2.04)	66.39億円 研修員受入 1,592人 専門家派遣 278人 調査団派遣 350人 機材供与 969.15百万円 協力隊派遣 26人 その他ボランティア 32人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	64.05億円 (40.79) (23.26) 第二メコン国際橋架橋計画 PEA送電網拡充計画 (2/7)	3.16億円 国立科学博物館に対する視聴覚・実験機 材供与 (0.50) 貿易開発研究所に対する視聴覚・実験機 材供与 (0.02) 草の根無償 (26件) (2.63)	109.20億円 (69.25億円) 研修員受入 2,676人 (1,158人) 専門家派遣 1,481人 (207人) 調査団派遣 471人 (460人) 機材供与 1,624百万円 (1,192.94百万円) 留学生受入 1,451人 (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (31人)
2002年	451.70億円 (347.84) (103.86) 第二バンコク国際空港建設事業 (5) バンコク230kV地中送電線建設計画	3.54億円 アジア太平洋障害者センター建設計画 (詳 細設計) (0.47) コンケン大学に対する音響・照明機材供 与 (0.48) タイ・クメール遺跡地雷除去プロジェク ト (0.78) 草の根無償 (21件) (1.81)	100.14億円 (56.77億円) 研修員受入 3,306人 (566人) 専門家派遣 1,463人 (196人) 調査団派遣 326人 (310人) 機材供与 1,006.46百万円 (1,006.46百万円) 留学生受入 15,47人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (33人)
2003年	448.52億円 (448.52) 第二バンコク国際空港建設事業 (6)	4.30億円 アジア太平洋障害者センター建設計画 (国 債1/2) (2.10) タイ文化センターに対する音響機材供与 (0.45) 東北タイエイズ予防・感染者支援プロジェ クト (0.19) タイ国における地域自立のための地場の 市場促進プロジェクト (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (1.49)	78.15億円 (42.96億円) 研修員受入 5,271人 (607人) 専門家派遣 349人 (167人) 調査団派遣 179人 (170人) 機材供与 382.29百万円 (382.29百万円) 留学生受入 1,680人 (協力隊派遣) (32人) (その他ボランティア) (6人)
2004年	な し	5.00億円 アジア太平洋障害者センター建設計画 (国 債2/2) (2.81) 国立科学教育センターに対する移動ブラ ネタリウム機材供与 (0.50) 日本NGO支援無償 (2件) (0.75) 草の根・人間の安全保障無償 (12件)(0.95)	47.02億円 研修員受入 1,212人 専門家派遣 283人 調査団派遣 277人 機材供与 451.12百万円 協力隊派遣 22人 その他ボランティア 18人
2004年 度まで の累計	20,093.00億円	1,587.79 億円	1,966.92億円 研修員受入 26,239人 専門家派遣 7,688人 調査団派遣 12,658人 機材供与 38,408.22百万円 協力隊派遣 495人 その他ボランティア 132人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

タ イ

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
生産性向上	94. 2～01. 2
タマサート大学工学部拡充計画	94. 4～01. 3
工業所有権情報センター	95. 7～00. 6
下水道技術研修センター	95. 8～00. 7
未利用農林植物研究計画	96. 8～01. 7
繊維・衣料製品試験・検査技術向上	97. 3～01. 2
労働安全衛生センター拡充	97. 6～02. 5
KMITL情報通信技術研究センター	97.10～02. 9
エイズ予防地域ケアネットワーク	98. 2～03. 1
工業用水技術研究所	98. 6～00. 5
国立衛生研究所機能向上	99. 3～04. 2
水管理システム近代化計画	99. 4～04. 3
都市開発技術向上計画	99. 6～03. 5
東北タイ牧草種子生産開発計画	99. 8～04. 8
金型技術向上事業	99.11～04.10
東北タイ造林普及（フェーズ2）	99.12～04.12
国際寄生虫対策アジアセンター	00. 3～05. 3
工業用水技術研究所（フェーズ2）	00. 6～05. 5
外傷センター	00. 7～05. 6
工業標準化研修センター（アフターケア）	00.12～02. 3
タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画	01.12～06.12
教育用情報技術開発能力向上	02. 3～05. 2
エネルギー管理者訓練センター	02. 4～05. 4
薬物対策地域協力	02. 6～05. 6
アジア太平洋障害者センター	02. 8～07. 7
国家計量標準機関（フェーズ1）	02.10～04.10
アセアン工学系高等教育ネットワーク	03. 3～08. 3
公的医療保険情報制度構築支援	03. 7～06. 7
農業統計及び経済分析開発	03. 7～08. 7
基礎自治体開発計画策定能力向上	03. 7～04.11
自治体間協力	03. 9～04. 9
北部タイにおける省農業適性技術計画	03.11～06.11
酸性雨対策	04. 1～07. 2
雇用サービス業務における総合ネットワークシステムの構築	04. 3～05. 6
スワナプム空港環境管理・施設維持能力向上	04. 3～06. 3
下水処理場運営改善	04. 5～07.11
皮膚病学プロジェクト	04. 5～09. 3
企業間資本・サービス移転価格及び事前価格調整と相互協議	04. 6～04. 7
汚職防止支援	04. 6～07. 5
持続的な道路開発	04. 9～06.12
国家計量標準機関（フェーズ2）	04.10～07.10
海外融資プロジェクト事後評価能力向上	04.11～07.10

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
ランパチ川流域農村農業開発における参加型計画適用調査
バンコク首都圏庁副都心プログラム実施調査
北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査
取引競争法の運用に係るキャパシティビルディング支援計画調査
会計法執行支援調査
中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発調査

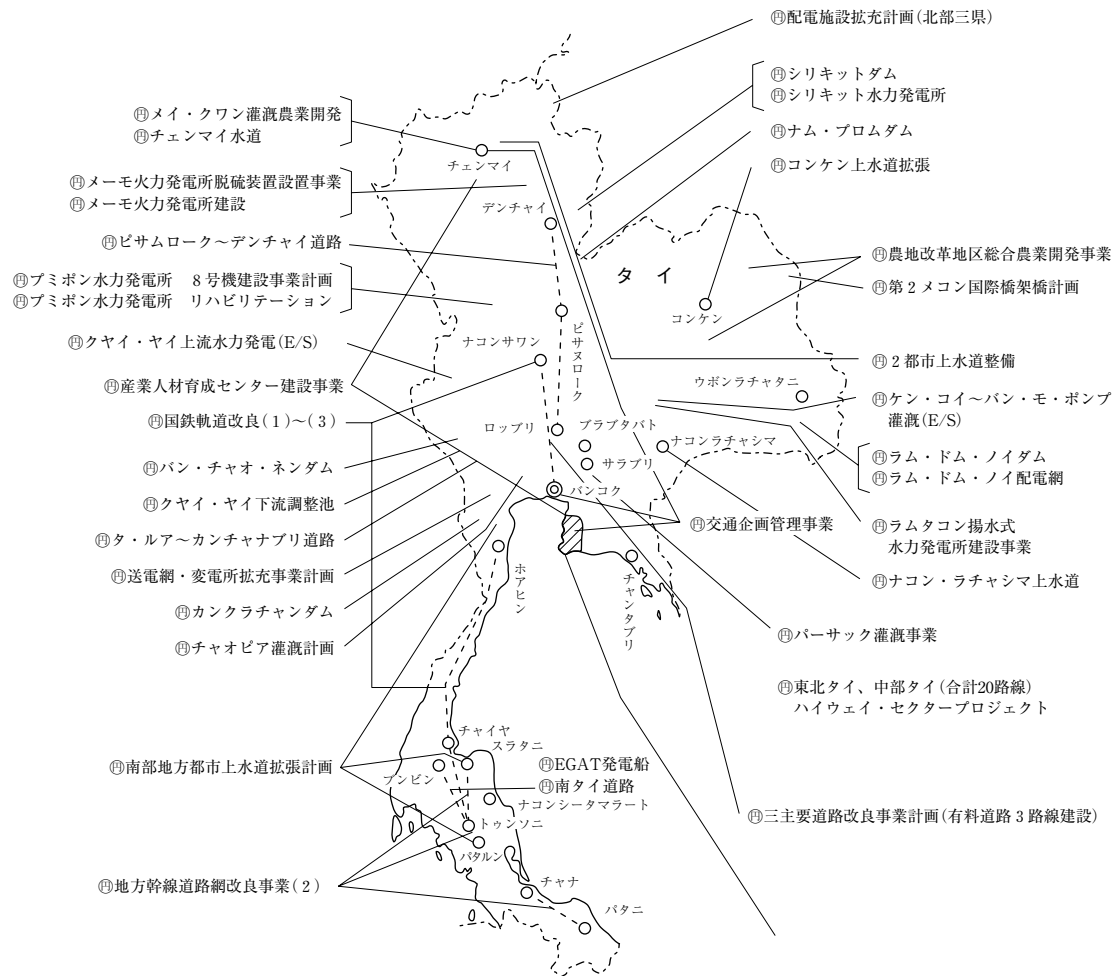
表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
地方の保健所における医療体制改善計画 ワット・メー・トゥン・ティン児童開発センター建設計画 遠隔地に住む山岳民族の小・中学生のための寮建設計画 山間部における児童の教育環境改善計画 タイ南部における職業教育学校設立計画 津波被害者への総合的支援計画 津波被害者へのリハビリテーション支援計画 スアンブルー・スラム火災被災者のための居住環境改善計画 辺境各地における水供給計画 子供の権利保護のための活動強化計画 北タイにおけるエイチアイブイ感染孤児支援計画 パヤオ県人身取引防止及び被害者支援計画

タイ

プロジェクト所在図

タイ① (円借款)



〈バンコク首都圏プロジェクト〉

- ④首都圏電話網
- ④タチアン橋
- ④サートン橋
- ④南バンコク火力
- ④首都高速道路
- ④メモリアル橋
- ④バンコク上水道
- ④バンコク上水道送水トンネル
リハビリテーション
- ④バンコク空港
- ④ノントブリ橋
- ④バトウンタニ橋
- ④新ラマ6世橋
- ④国鉄通勤輸送力増強
- ④首都圏長距離電話網拡充
- ④新クルンテープ橋建設
- ④バンコク東部外環状道路建設事業(2)
- ④バンコク上水道配水網改善事業
- ④バンコク上水道整備事業
- ④第3期首都高速道路建設事業(2)
- ④ワットナコンイン橋及び付帯道路建設事業(2)
- ④日・タイ技術移転事業
- ④バンコク地下鉄建設事業(1)〜(5)
- ④第2バンコク国際空港建設事業(1)〜(4)
- ④首都圏配電網拡張・改善計画
- ④産業環状道路建設計画
- ④バクレット橋及び付帯道路建設計画
- ④第七次バンコク上水道整備事業(1)(2)

〈全国対象プロジェクト〉

- ④地方配電網増強
- ④一般地方電化
- ④電話網拡充(地方ケーブル網)
- ④農村電化事業計画
- ④タイ国有鉄道整備事業計画
- ④PEA送電網拡充事業(4)
- ④国鉄輸送力増強事業(2)
- ④地方公共長距離電話網拡充事業
- ④地方農村開発信用事業(2)
- ④地域開発計画
- ④環境保全基金支援事業
- ④GEF(電力消費効率促進事業)
- ④地方幹線道路網改良事業(1)〜(3)
- ④職業教育短大強化事業
- ④地方農村開発信用事業(4)
- ④PEA送電網拡充事業(5)
- ④配電網システム信頼度向上事業
- ④地方保健施設整備事業
- ④PEA送電網拡充計画(第6段階第1期)
- ④地方農村開発信用計画(5)
- ④小規模企業育成計画
- ④環境保護促進計画(2)
- ④社会投資計画
- ④地方開発・雇用創出農業信用計画
- ④工業部門強化計画
- ④地域開発計画(2)
- ④経済復興・社会セクタープログラムローン
- ④地域医療施設汚水処理事業
- ④農業セクターローン
- ④国家計量基盤整備計画(1)(2)
- ④PEA送電網拡充計画(第7段階第2期)

〈東部臨海地帯プロジェクト〉

- ④天然ガス分離
- ④東部沿岸送水管
- ④ノンブライダム(E/S)
- ④東部臨海開発(E/S)
- ④ノン・コ〜レム・チャバン送水管
- ④レム・チャバン工業団地
- ④マブタット工業団地
- ④肥料工場
- ④シラチャ・レムチャバン鉄道建設
- ④サタヒップ・マブタット鉄道建設
- ④チョンブリ・パタヤ道路建設
- ④ノンブライダム建設事業
- ④マブタット・サブヒップ送水管建設
- ④バンコク・チョンブリ道路建設(1)(2)
- ④バンコク東部外環状道路建設
- ④クロン19・ケンコイ鉄道建設
- ④ノンブライ〜ノンコ送水管(E/S)
- ④レム・チャバン港建設
- ④マブタット港建設事業計画
- ④ドッククライ〜マブタット送水管建設

プロジェクト所在図

タイ②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

